

ご紹介します！ 下妻市の予算と仕事

令和元年度



 下妻市

目次

予算についての Q&A	・ ・ ・ ・ 1
一般会計予算歳入	・ ・ ・ ・ 5
一般会計予算歳出（目的別）	・ ・ ・ ・ 6
一般会計予算歳出（性質別）	・ ・ ・ ・ 7
令和元年度の主な事業	
1 誰もが健やかに暮らせる「安心なまち」	・ ・ ・ ・ 11
2 人と文化を育む「心豊かなまち」	・ ・ ・ ・ 18
3 にぎわいと活気を生み出す「活力あるまち」	・ ・ ・ ・ 22
4 環境にやさしく災害に強い「安全なまち」	・ ・ ・ ・ 26
5 自然と都市が共生する「快適なまち」	・ ・ ・ ・ 29
6 市民と共に次世代を築く「自立したまち」	・ ・ ・ ・ 31
資料編	・ ・ ・ ・ 33

予算についてのQ&A

Q. 市の予算ってどんなものなの？

A. 1年間（4月から翌年3月まで）に市に入ってくるお金と、出ていくお金を予想したものです。

市では、新しい年度（4月から翌年3月）が始まる前に1年間でどれだけの収入があり、行政サービスにどれだけの支出が出来るかを計画します。その過程では、市民のみなさんからいただいたご意見や、市が作成している総合計画に照らし合わせながら事業を考え予算の見積書（予算書）を作ります。

こうしてできあがった予算案を市長が市議会に提出します。

Q. どうやって予算は決まるの？

A. 予算案の提出を受けた、市議会の議決で決まります。

市長から予算案の提出を受けた市議会は、予算に関する委員会等を開催し様々な面から審議・議論を行います。3月に開催される議会の本会議で最終的に議決されると初めて正式な予算となります。

Q. 予算は一度決まったら変えられないの？

A. 補正をして変わることがあります。

年度の途中で大きな災害があったり、予算を見積った段階では予測できなかったことが起こります。そんな時には、当初の予算を変更した案（補正予算案）を作成し、市長が市議会に提出します。

予算案の提出を受けた市議会では、最初の予算の時のように審議・議論を行い、議決された段階で正式な予算となります。

Q. 市の予算規模ってどのくらいなの？

A. 一般会計予算で 167 億 9,500 万円。特別会計と公営企業会計を合わせて約 286 億 3,000 万円になります。

一般会計予算 167億9,500万円

・一般会計予算とは、市の基本的な行政サービス（福祉・道路・教育等）を行うための予算です。主な歳入は、税収や交付税交付金(※)などであり一般会計と言うお財布に入ってくるイメージです。

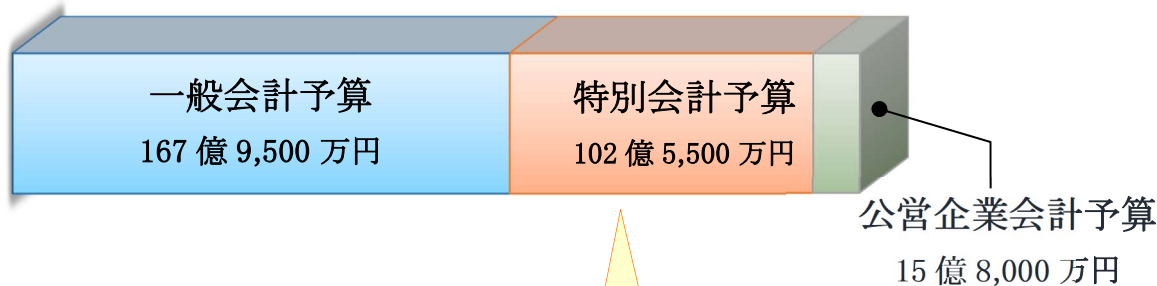
・※交付税交付金とは自治体間の不均衡を是正する為、国税として国が代わって徴収し、一定の基準によって地方自治体に配分されるお金。

特別会計予算 102億5,500万円

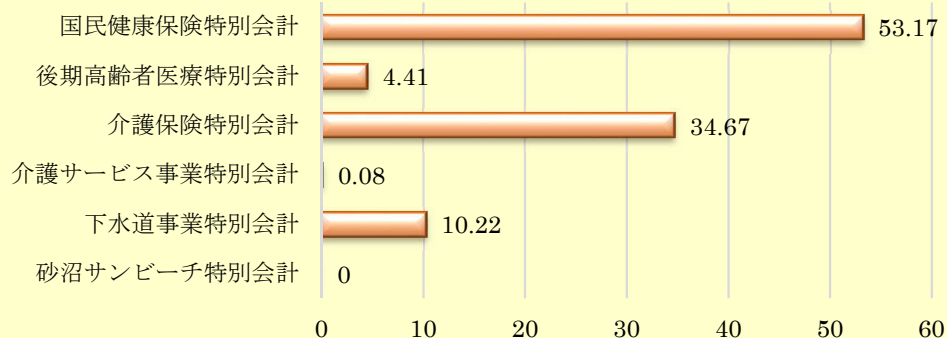
・特別会計予算とは、特別の目的のための会計予算で一般会計の予算（お財布）とは分けて経理しています。下妻市では国民健康保険特別会計など6つの特別会計予算があります。

公営企業会計予算 15億8,000万円

・民間企業のように、事業を行い収益を上げて運営している予算であり、下妻市では 水道事業会計があります。



特別会計予算の内訳



Q. 実際お金は予算通り使われているの？

A. 使ったお金は決算書を作成し、議会の認定を受けます。

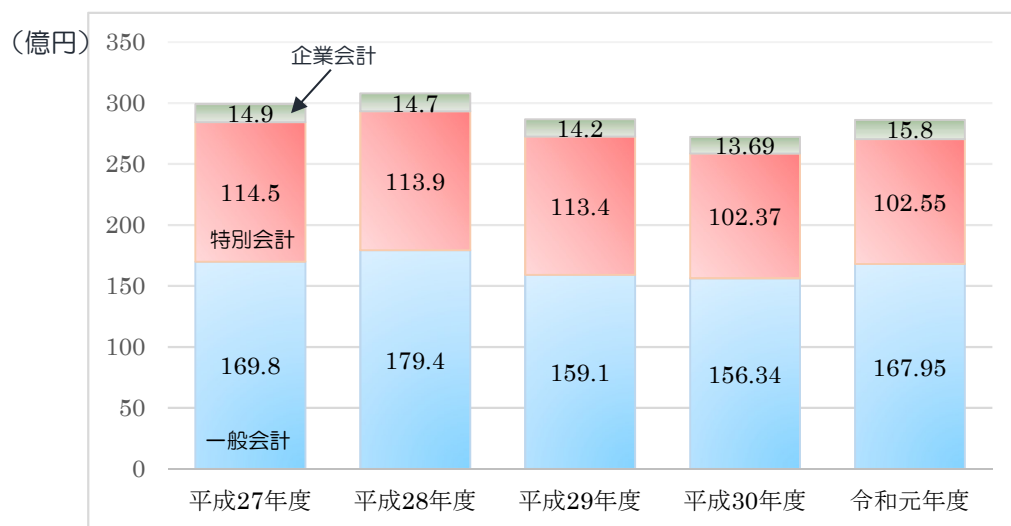
1年間のお金の使い道を示したのが予算書でしたが、実際にお金を使った結果を表した書類が決算書となります。最初の予算と補正予算により実際に何にどれだけのお金が使われ、入ってきたかを表しています。決算書を作った後は、議会に提出し認定を受けることになります。

Q. 予算って毎年増えていくの？

A. 過去5年間の予算額の推移は以下の通りです。

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	(億円)
一般会計	169.8	179.4	159.1	156.34	167.95	
特別会計	114.5	113.9	113.4	102.37	102.55	
企業会計	14.9	14.7	14.2	13.69	15.80	
合 計	299.2	308.0	286.7	272.4	286.3	

※千万円未満四捨五入につき計は一致しない場合があります。



令和元年度の当初予算は、昨年度に比べ **5.1%増**の約 **286 億 3,000 万円**となりました。
また、一般会計においては過去 3 番目に大きな予算額になります。

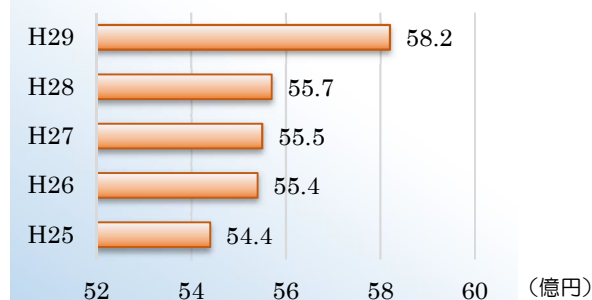
一般会計の予算額が伸びた要因としては、**防災行政無線デジタル設備整備事業**や**工業団地アクセス道路整備事業**などの大規模事業により、普通建設事業費で**7 億 5,000 万円**、率にして**53.7%増**となったことなどがあげられます。

Q. 市の税収はどうなっているの？

A. 過去5年間の税収(決算額)の推移は以下の通りです。

税収は市の歳入の中でもっとも大きな割合を占める重要な財源です。市税収入の内訳は、個人市民税、法人市民税、固定資産税、軽自動車税、たばこ税、入湯税です。

市税は法改正や景気の影響を受けやすいため、より正確に見積ることが重要となります。



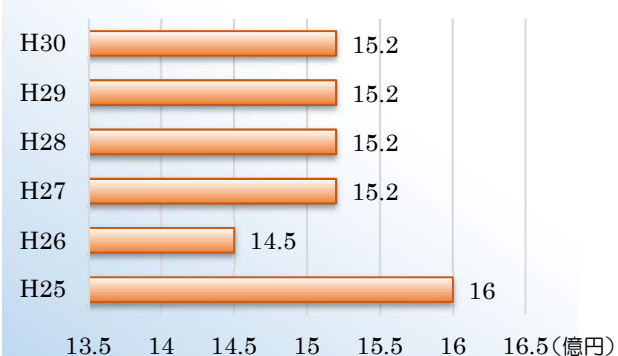
Q. 市にはどのくらい貯金があるの？

A. 財政調整基金の残高推移は以下の通りです。

財政調整基金は計画的な財政運営を行うための、いわば市の貯金とも言えるものです。

合併当初(H18)は4.8億円でしたが、合併の特例期間が段階的に終了し、普通交付税が減額されることを踏まえ、積立を行ってきました。

平成30年度末時点では15.2億円を維持する見込みです。

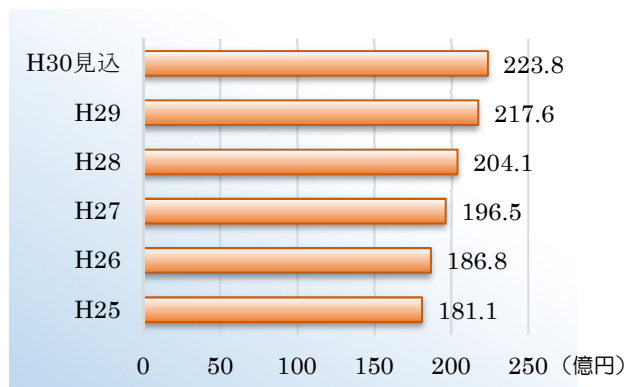


Q. 市にはどのくらい借金があるの？

A. 地方債(借金)の残高推移(一般会計)は以下の通りです。

市の借金である市債は、下妻中学校建設や道路事業などの建設事業の財源とするためのものですが、国の交付税措置を肩代わりするための臨時財政対策債も含まれており、年々増加傾向にあります。

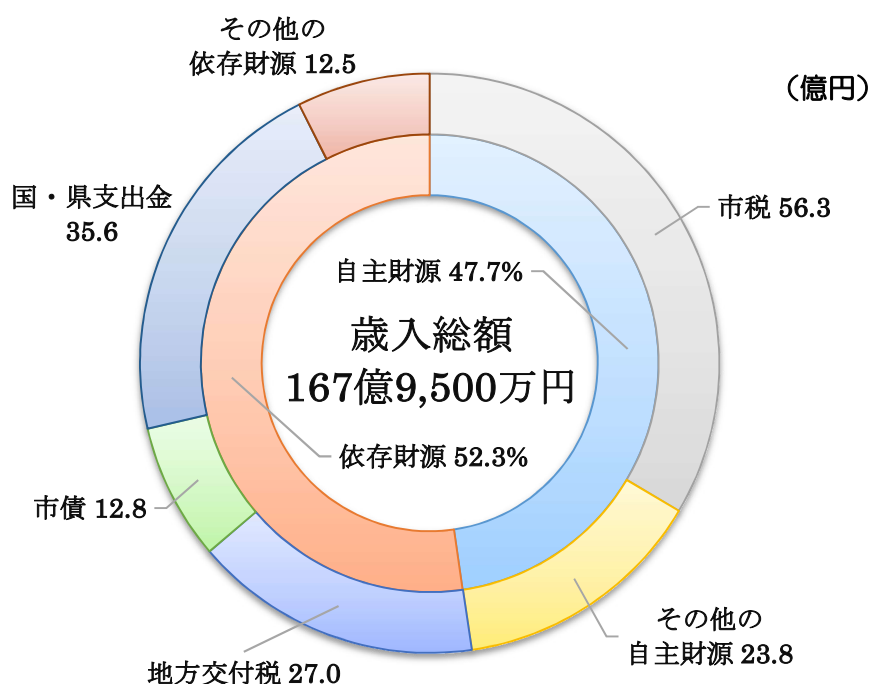
その償還(返済)の全部もしくは一部が後年に交付税として算入されるものが多いため、ただちに市の財政を圧迫するものではありませんが、借入と返済のバランスを考えて、適正に管理することが重要です。



Q. 一般会計の歳入予算の中身は？

A. 一般会計の歳入には、市税や国・県からの支出金、銀行などからの借入金などがあります。

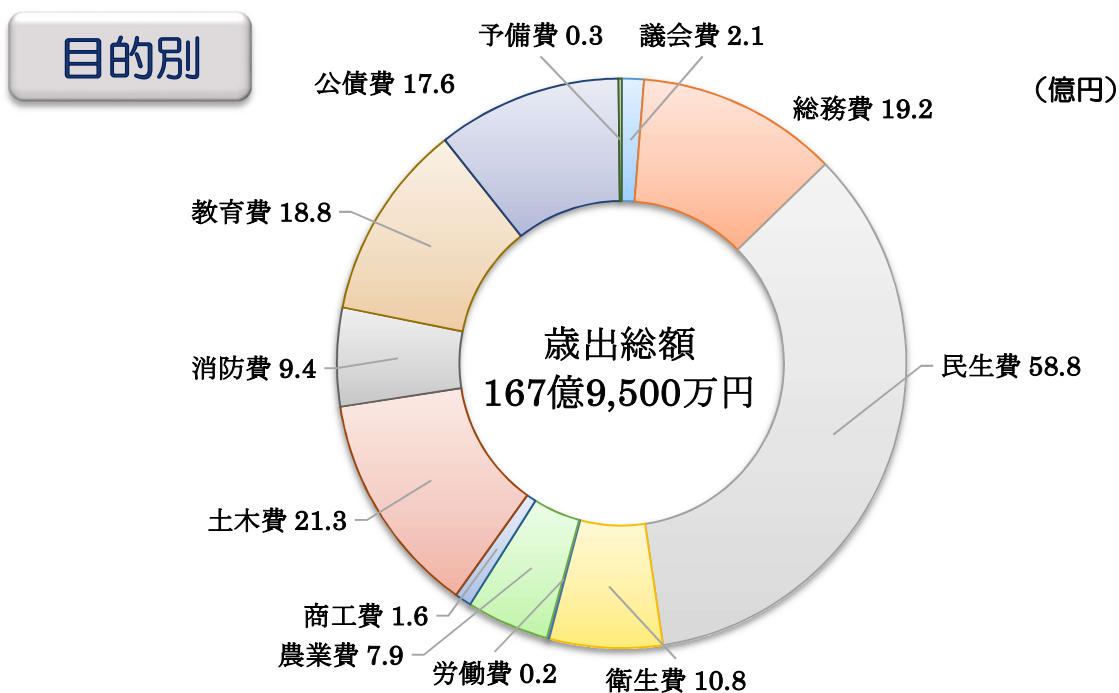
歳入には、市が自主的に調達できる「自主財源」と、国や県から交付されたり割り当てられたりする財源や市債などの「依存財源」があります。「自主財源」の割合が大きいほど財政は安定していると言えます。



名 称		説 明	予算額 (万円)	比 率
自主財源	市 税	市民の方から市に納めていただく税金	563,097	33.5%
	その他の 自主財源	分担金及び負担金、使用料及び手数料、繰入金、財産収入、寄附金、繰越金、諸収入などのお金	238,043	14.2%
依存財源	地方交付税	国が集めた税金から、全国の地方自治体が一定水準の行政サービスを提供できるように財政力の低い団体に交付されるお金	270,000	16.1%
	国県支出金	特定の目的のため、国や県から交付されるお金	355,920	21.2%
	市 債	特定の目的のため、国や銀行から借入れるお金	127,730	7.6%
	その他の 依存財源	地方譲与税、地方消費税交付金、地方特例交付金、利子割・配当割交付金、交通安全対策特別交付金、株式等譲渡所得割交付金などのお金	124,710	7.4%
計			1,679,500	100%

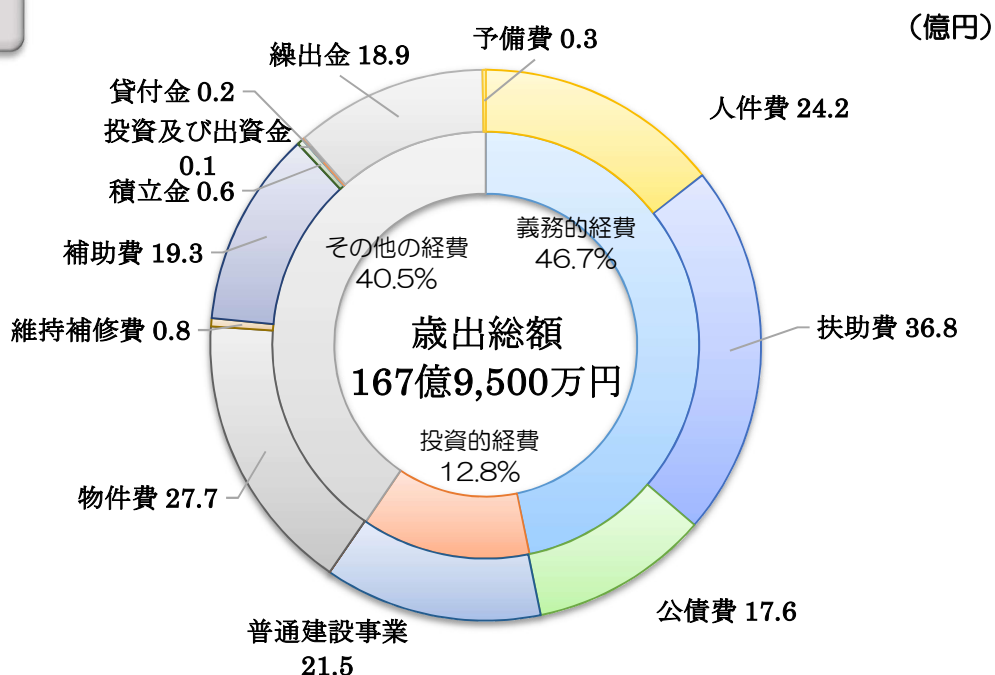
Q. 一般会計の歳出予算の中身は？

A. 一般会計の歳出予算を目的別、性質別であらわすと、それぞれ次のようになります。



名 称	説 明	予算額(万円)	比 率
議 会 費	議員の報酬や議会の運営に使われるお金	20,842	1.2%
総 務 費	市政全般の管理に使われるお金	191,748	11.4%
民 生 費	高齢者・障害児者・児童などの福祉、保育所などに使われるお金	588,032	35.0%
衛 生 費	健診や予防接種、ごみ処理などに使われるお金	108,113	6.4%
労 働 費	労働者のための施設の設置管理などに使われるお金	2,291	0.1%
農 業 費	農林業の振興、農道整備などに使われるお金	78,609	4.7%
商 工 費	商工業の振興や観光推進などに使われるお金	15,871	1.0%
土 木 費	道路・河川・住宅・公園などの公共施設の整備や維持管理などに使われるお金	213,351	12.7%
消 防 費	火災や地震、風水害対策や消防施設に使われるお金	93,439	5.6%
教 育 費	学校や体育施設の建設管理、生涯学習、文化財保護などに使われるお金	188,057	11.2%
災害復旧費	災害により被災した道路や施設などの復旧に使われるお金	0	0.0%
公 債 費	市債の返済にあてるお金	176,147	10.5%
予 備 費	緊急に支出が必要となった場合に備えるお金	3,000	0.2%
計		1,679,500	100%

性質別



名 称	説 明	予算額(万円)	比 率
義務的経費：毎年必ず支出しなければならないお金			
人件費	議員の報酬や職員の給与などに使われるお金	241,621	14.3%
扶助費	生活保護費、障害者支援費などの福祉や医療に使われるお金	368,434	21.9%
公債費	事業を行うために国や金融機関から借り入れた市債（借金）の返済金	176,147	10.5%
投資的経費：道路、学校などの建設や大規模改修など都市基盤の整備にかかるお金			
普通建設事業	道路や学校などの整備や管理に使われるお金	214,634	12.8%
災害復旧事業費	地震や水害などの災害によって生じた被害の復旧に使われるお金	0	0%
その他の経費：上記以外の経費			
物件費	光熱水費や消耗品費、通信運搬費、委託料などに使われるお金	276,918	16.5%
維持補修費	施設などの維持管理に使われるお金	7,947	0.5%
補助費等	一部事務組合に対する負担金や各種団体への補助金など	192,905	11.6%
積立金	各種基金（貯金）へ積立てるお金	6,290	0.4%
投資及び出資金	水道事業会計への出資金などのお金	529	0.0%
貸付金	市が一時的に貸し付けるお金	1,650	0.1%
繰出金	国民健康保険や介護保険などの特別会計の収入を補うためのお金	189,425	11.2%
予備費	緊急に支出が必要となった場合に備えるお金	3,000	0.2%
計		1,679,500	100%

Q. 市民一人にいくらの予算が使われているの？

A. 市民一人あたりに換算すると、約40万円になります。

(平成31年1月1日現在の常住人口 42,257 人)

●一般会計歳出予算（目的別）

項 目	金額（円）
議会費	4,932
総務費	45,377
民生費	139,156
衛生費	25,585
労働費	542
農業費	18,603
商工費	3,756
土木費	50,489
消防費	22,112
教育費	44,503
災害復旧費	0
公債費	41,685
予備費	710
計	397,450

●一般会計歳出予算（性質別）

項 目	金額（円）
義務的 経費	人件費 57,179
	扶助費 87,189
	公債費 41,685
投資的 経費	普通建設事業費 50,793
	災害復旧事業費 0
その他 の経費	物件費 65,532
	維持補修費 1,881
	補助費等 45,650
	積立金 1,489
	投資・出資金 125
	貸付金 390
	繰出金 44,827
予備費	予備費 710
	計 397,450



Q. 予算を家計簿におきかえてみると…？

A. 下妻市の一般会計予算を月収 30 万円の家族の家計簿に例えてみました。

下妻さんちの家計簿

月収 30 万円の下妻さん一家の台所事情

一か月の収入

項目（市の予算）	金額（円）
給料（市税）	100,583
諸手当（各種交付金・地方交付税）	70,505
パート収入（分担金・負担金、使用料・手数料）	4,792
親からの援助（国県支出金）	63,576
銀行からの借り入れ（市債）	22,816
貯金の取り崩し（繰入金）	17,911
不動産収入等（財産収入、諸収入等）	16,244
前月の残金（繰越金）	3,573
合 計	300,000

一か月の支出

項目（市の予算）	金額（円）
食費（人件費）	43,159
医療費（扶助費）	65,811
日用品費・光熱水費（物件費）	49,464
家や車の修理費（維持補修費）	1,420
学費・各種会費等（補助費等）	34,458
ローンの返済（公債費）	31,464
家・車・電化製品等の購入費（普通建設事業費）	38,339
貯金の積立金（積立金）	1,124
子どもへの仕送り（繰出金）	33,836
その他（投資・出資金、貸付金・予備費）	925
合 計	300,000



令和元年度
の家計は・・・

収入では諸手当（各種交付金・地方交付税）や親からの援助（国県支出金）が大きなウェイトを占めている状況であり、不足分は、貯金の取崩（繰入金）や銀行からの借入（市債）で補っています。

支出では医療費（扶助費）、日用品費・光熱水費（物件費）の他にローンの返済（公債費）も出費額の大きなものですが、家・車・電化製品等の購入費（普通建設事業費）も大きな割合を占めています。

家・車・電化製品等の購入費は額が大きいので、銀行からの借入等（市債）に頼ることになるものが多く、それが後々、ローンの返済（公債費）として家計を圧迫することになりかねません。そうならないよう、今後も収支のバランスを考え、計画的なやりくりを心掛ける必要があります。

Q. 予算を作る時に気を付けていることは？

A. 第6次総合計画で定めた目的を達成するために
予算を作っていきます。

第6次総合計画に定められた「人と自然を活かし、住みよさを創るまちしもつま～住み続けたい、選ばれるまちを目指して～」の将来像のもと、6つの『まちづくりの目標』の実現に向けて予算を組み立て、総合的、計画的な市政運営を進めていきます。



次のページから、主な事業をご説明します。





子育て世代包括支援センター開設

新規

担 当 保健センター
事業費 375 万円
財 源 国・県交付金 279 万円
市負担額 96 万円

妊娠・出産・育児に関する各種相談に応じ、必要な方には支援プランを策定し、地域の特性に応じた支援で妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目ない支援を提供します。

拡充

各種予防接種事業

担 当 保健センター
事業費 9,633 万円
財 源 全額市負担

感染症対策として、予防接種の接種機会を安定的に確保し、予防接種率の向上に努めます。
また、風しんの感染拡大防止のため、令和元年度から3年間、風しんの抗体保有率の低い男性を対象に無料で抗体検査を実施します。



障害者福祉タクシー利用助成事業

拡充

担 当 福祉課
事業費 329 万円
財 源 全額市負担

障害者の外出を容易にし、社会参加の促進や日常生活の利便性を図るため、タクシー料金の一部を助成します。
(令和元年度より対象者の要件や利用枚数等を見直し、サービスの拡充を図っています。)

拡充

高齢者福祉タクシー利用助成事業

担 当 介護保険課
事業費 854 万円
財 源 全額市負担

高齢者の外出を促進し、閉じこもりの防止を図るとともに、高齢者の移動を支援するため、タクシーの利用に係る費用の一部を助成します。
(令和元年度より対象者の要件や利用枚数等を見直し、サービスの拡充を図っています。)



利用者支援事業

312 万円 子育て支援課

子ども及びその保護者等、または妊娠している方が、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるよう専門職員を配置しサポートします。

学童保育事業

7,408 万円 子育て支援課

就労等により放課後の児童の保育が困難な保護者に代わり、市内 16 か所の学童クラブにおいて保育を実施します。

子どものための教育・保育給付事業

8 億 5,898 万円 子育て支援課

市の確認を受けた施設、事業に対して事業委託または、財政支援をするものです。認可保育園、認定こども園、私立幼稚園等

小規模保育事業

2,712 万円 子育て支援課

0 歳～3 歳未満の乳幼児を対象に、保護者の就労等のため保育を必要とする子どもを、6 人から 19 人までの小規模で保育します。

子育て支援拠点事業

1,427 万円 子育て支援課

地域の子育て支援機能の充実を図るため、子育て支援拠点事業を常設の「一般型」に加え、毎週木曜日開設の「出張ひろば型」として実施し、子育て親子の交流や、子育て等に関する相談・援助、講習等を実施する子育て支援センターを設けます。

第2期子ども・子育て支援事業計画策定

145 万円 子育て支援課

令和2年度からの5か年計画である、「第2期子ども・子育て支援事業計画」を策定するため、策定支援業務を2か年で委託します。

(平成30年～令和元年継続事業)

新**病児保育事業**

8 万円 子育て支援課

病気または病気の回復期にあり、保育園等に登園できないお子さんを病院に付設された専用スペースで一時的に保育します。

新**民間社会福祉施設整備事業**

4,031 万円 子育て支援課

老朽化した法泉寺保育園低年齢保育室の改修に対し、補助を行うことで低年齢児の受け入れ拡大を図ります。

新

認定こども園施設整備事業

9,000 万円 子育て支援課

老朽化した認定こども園下妻いすみ幼稚園の園舎建て替えに対し、補助を行うことで子どもを安心して預かることができる施設を整備します。

新

保育体制強化事業補助金

540 万円 子育て支援課

総合的な保育人材確保策として保育士資格がない者を雇用し、周辺業務のサポートを行うことで、保育士の業務負担軽減を図ります。

民間保育所等乳児等保育事業

499 万円 子育て支援課

民間保育所等における乳児等の保育に対して、非常勤保育士の雇用に要する助成を行い、保育体制の整備の向上を図ります。

多子世帯保育料軽減事業

1,343 万円 子育て支援課

保育料の負担が大きい多子世帯に対し経済的負担の軽減を図り、少子化の改善を図るため、第2子以降の3歳未満児の保育料を軽減します。

児童扶養手当

2 億 659 万円 子育て支援課

父母の離婚や死亡などにより、父または母と生計を同じくしていない子どもが育成される家庭（ひとり親家庭）の生活の安定と自立の促進に寄与します。
所得制限により手当の一部または全部について支給制限があります。

ひとり親家庭等児童学資金事業

1,458 万円 子育て支援課

ひとり親家庭等の義務教育就学児童の保護者に対し月額 3,000 円を支給します。

児童手当

7 億 1,280 万円 子育て支援課

0 歳から中学校修了前の子どもを養育している方に対し支給します。
・月額 5,000 円～15,000 円
（年齢階層や所得による）

ひとり親家庭等高等職業訓練促進給付金等支援事業

414 万円 子育て支援課

ひとり親家庭が経済的自立に効果的な資格を取得するため養成機関で修業する場合に、高等職業訓練促進交付金を支給し修業中の生活費の負担軽減を図ります。

新 電子母子手帳ママサポしもつま
配信事業

65 万円 保健センター

妊娠中の健康記録や子どもの予防接種スケジュール・成長記録を自分のスマートフォン等で一括管理できるほか、地域のイベントや子育て情報、災害情報などのお知らせを配信します。

妊産婦・未就学児の医療費無料化事業

1,958 万円 保険年金課

マル福制度における医療費自己負担金について、市独自に助成を行います。（妊産婦については妊娠、出産に係る疾病のみ）

中学生・高校生相当の医療費助成事業

3,030 万円 保険年金課

マル福制度において県補助の対象とならない中学生及び高校生相当までの外来診療に対して、市独自に助成を行います。

（※県補助対象：0 歳から小学 6 年生までの入院・外来及び高校生相当までの入院）

不妊治療費助成事業

170 万円 保健センター

不妊治療に係る経済的負担の軽減のため、保険適用外の特定不妊治療（体外受精及び顕微授精）を受けた方に費用の一部を助成します。また平成 29 年度より男性の不妊治療に対しても助成を行っています。

妊産婦・乳児健康診査事業
産後ケア事業

3,527 万円 保健センター

安心な妊娠・出産と妊産婦の健康管理および乳児の健康状態や発育・発達を確認するため健康診査を行います。さらに、産後早期に支援が必要な産婦に対し心身ケアや育児指導等の産後ケアを提供し、産後うつを予防し安心して育児ができるよう支援します。

養育医療費給付事業

320 万円 保健センター

体の発育が未熟な状態で生まれ、入院養育を必要とする乳児に対して、その治療に必要な費用の一部を助成します。

5 歳児発達相談事業

110 万円 保健センター

保育園や幼稚園などの集団生活の場で特徴が顕在化してくる発達障害を早期に見出し、育児支援につなげます。

しもつま元気ポイント事業

305 万円 保健センター

健診、健康教室への参加、ウォーキングやラジオ体操など、市民が自らの健康のため継続して行った取り組みに対し「しもつま元気ポイント」を付与します。100 ポイントで市内商店街で利用できる利用券と交換したり、市の名産品が当たる抽選会に参加できます。

各種健康診査・がん検診事業

6,084 万円 保健センター

健康の保持・増進と疾病の発症予防のため、特定健診・特定保健指導などの各種健康診査やがん検診などを実施します。また平成 29 年度より市の「胃がんバリウム検診」と併せて、ピロリ菌感染と胃粘膜の萎縮度を検査する「胃がんリスク検査」を実施しています。（対象者要件あり）

禁煙外来治療費助成事業

20 万円 保健センター

喫煙習慣をやめたくても自力では困難な方に対し、禁煙外来治療を推進します。また、生活習慣予防をサポートし、受動喫煙防止を図ります。

夜間応急診療所の運営

1,636 万円 保健センター

夜間の急な発病時に対応する夜間応急診療所を保健センター内に設置・運営します。内科（土曜・日曜・祝祭日・年末年始（1 月 1 日を除く））
午後 7 時から翌日午前 7 時まで

休日在宅当番医事業

352 万円 保健センター

初期救急患者の医療体制の確保を図るため、当番制により 1 日当たり 1 医療機関が休日の診療を行います。
日曜、祝祭日、年末年始（12 月 29 日、1 月 1 日を除く）
午前 9 時 30 分から午後 4 時まで

小児救急医療及び病院群輪番制運営事業

520 万円 保健センター

救急や夜間における発病に対応するため、小児救急医療及び病院群輪番制を実施し、救急医療体制の充実を図ります。

新

自殺対策計画策定事業

323 万円 福祉課

自殺対策基本法の改正後、自殺総合対策大綱が見直され、「誰も自殺に追い込まれることのない社会」の実現を目指し、自殺対策をより一層推進します。

心配ごと相談所事業

144 万円 福祉課

弁護士による法律相談と相談員による心配ごと相談を下妻市社会福祉協議会に委託し、月 3 回開催します。

生活困窮者自立支援事業

564 万円 福祉課

【自立相談支援事業】生活困窮者からの相談に応じ、アセスメントやプランの作成を行い、必要なサービスの提供につなげます。

【住居確保給付金】離職により住居を失った又はそのおそれが高い生活困窮者で、収入等が一定水準以下の者に対して有期で家賃補助を行います。

【学習支援事業】生活保護世帯等に属する小学 4 年生から中学 3 年生までを対象に学習支援を行うとともに、居場所の提供を行います。

地域活動支援センター事業(I型III型)

426 万円

福祉課

障害者に創作的活動・生産活動の機会を提供します。精神保健福祉士等専門職員による相談支援も行います。

障害者自立支援給付

7 億 3,304 万円

福祉課

居宅介護、生活介護などの介護給付、施設入所を支援する施設介護給付、自立訓練、就労支援などの訓練等給付、補装具給付といった各種障害福祉サービスの給付を行います。

障害者自立支援医療給付

2,385 万円

福祉課

身体障害者手帳の交付を受けている方またはそのまま放置すると将来的に障害を残すと認められる児童に対して、更生医療、育成医療を給付します。また、医療機関での介護が常に必要な障害者に対して、療養介護医療を給付します。

障害者地域生活支援事業

2,257 万円

福祉課

日中一時支援、移動支援、訪問入浴、日常生活用具給付、意思疎通支援、成年後見制度利用支援等の各種事業を行います。

障害児給付

9,466 万円

福祉課

児童発達支援や放課後等デイサービス、保育所等訪問支援など障害児通所サービスの給付を行います。

生活保護

4 億 9,672 万円

福祉課

生活保護制度に基づき生活扶助、医療扶助など困窮の程度に応じた必要な保護を行います。

緊急通報体制等整備事業

457 万円

介護保険課

65 歳以上のひとり暮らしの方等の住居にボタン一つで消防署に通報ができる機器を設置し、緊急時における安全を確保するとともに、不安を解消します。

ひとりぐらし愛の定期便事業

722 万円

介護保険課

65 歳以上のひとり暮らしの高齢者宅に乳製品を宅配し、健康維持を図るとともに、安否確認を行います。

ふれあいサロン運営事業

475 万円 介護保険課

高齢者が気軽に立ち寄れ、多世代と交流できるふれあいサロン「ぷらっとほーむ」を下妻市社会福祉協議会に委託し運営します。

広域シルバー人材センター運営補助事業

1,000 万円 介護保険課

地域における高齢者の生きがいづくりや就労支援の場であるとともに、地域社会の活性化に貢献する組織としてシルバー人材センターの運営に補助を行います。

はり、きゅう、マッサージ施術費助成事業

372 万円 介護保険課

高齢者及び身体障害者に対して健康保持と心身の安定を図るため、施術に係る費用の一部を助成します。

介護保険利用料金助成事業

152 万円 介護保険課

介護保険法に基づく介護サービス（在宅）利用料金の一部を助成します。

介護保険料第 1 段階

在宅サービス利用料の 50% 補助

介護保険料第 2・3 段階

在宅サービス利用料の 30% 補助





英語教育推進事業

担 当 指導課
事業費 4,033 万円
財 源 全額市負担

ALT（英語指導助手）、直接雇用英語指導助手、TT 講師（日本人英語指導助手）、学校教育指導員を配置し、授業支援、指導計画及び市オリジナル教材の作成、英会話教室等、「キッズからシニアまで」各世代が英語に親しむ事業を実施し、英語のまちづくりに資する取り組みを行うとともに、児童生徒のコミュニケーション能力を育成します。

下妻中学校改築事業

担 当 学校教育課
事業費 1 億 8,894 万円
財 源 国交付金 2,020 万円
基金繰入金 4,147 万円
市債 1 億 2,570 万円
市負担額 157 万円

中学校東側グラウンド整備工事の実施。グラウンド整備に合わせて防球ネットやブルペン等附属施設の整備を行います。



小・中学校給食事業の充実

担 当 学校教育課
事業費 747 万円
財 源 全額市負担

拡充

自校式給食の月曜日米飯弁当持参を廃止し、給食での提供をすることにより、事業の充実に図る。

国体推進事業

担 当 生涯学習課
事業費 1 億 2,779 万円
財 源 県補助金 37 万円
県交付金 4,500 万円
基金繰入金 6,586 万円
市負担額 1,656 万円

第 74 回国民体育大会の事業運営のための費用で、下妻市では、少年男子・少年女子ソフトボール（正式競技）と E ポート（デモンストレーションスポーツ）が開催されます。



児童・生徒安全対策事業

97 万円

消防交通課・指導課
・学校教育課

生徒指導や不審者対策のための防犯パトロールを実施するとともに、児童生徒へ防犯・防災・交通安全などの安全教育を行います。

教育支援センター事業

813 万円

指導課

スクールサポートセンターから派遣される教育相談員が不登校児童・生徒に対する相談・サポートを行い、学校復帰に向けた支援を行います。

特色ある学校づくり支援事業

60 万円

指導課

学校の活性化に結びつく学習活動について、学校の実態に応じた独自の企画を募集し、その実践化を支援します。

英語検定料補助事業

93 万円

指導課

公益財団法人日本英語検定協会が実施する実用英語技能検定（英検）の受験者に対し、検定料の半額を補助します。

小・中学校インターネット及びパソコンの活用

4,450 万円

学校教育課

児童・生徒が情報や情報手段を効果的に活用する力を身に付けることができるよう、授業等でインターネットやパソコンなど ICT（情報通信技術）を積極的に活用します。

社会人 T T 講師配置事業

1,814 万円

学校教育課

児童・生徒の個々の能力に応じたきめ細かい指導を実施するため、補助教員として社会人 T T 講師を配置し学力の向上を図ります。

学校生活支援員配置事業

2,470 万円

学校教育課

児童の悩み等の相談に対応したり、心身に障害のある児童の介助を行うため学校生活支援員を配置します。

学校安全環境整備員配置事業

1,351 万円

学校教育課

校内パトロール及び学校環境の整備のため、学校安全環境整備員を配置します。

小・中学校施設整備事業
小・中学校環境改善事業

1,395 万円
300 万円 学校教育課

安全・安心で児童・生徒にとって快適な学校教育環境を作るため、学校施設・設備の整備、修繕等を行います。

小・中学校給食備品の更新

308 万円 学校教育課

安全で衛生的な学校給食の提供のため、小中学校で使用する給食調理用の備品を年次計画に従って更新します。

小学校送迎バス運行事業

1,086 万円 学校教育課

蚕飼地区から宗道小学校へ通う児童の安全確保のため、送迎バスの運行を行います。

幼稚園送迎バス運行事業

1,133 万円 学校教育課

上妻・ちよかわ幼稚園の送迎バスの運行を行います。

柳原球場整備事業

333 万円 生涯学習課

第 74 回国民体育大会において少年男子サッカー競技の会場となる柳原球場の環境整備工事等を実施します。

市民文化会館管理運営事業

6,449 万円 生涯学習課

音楽芸術などの文化活動の拠点として、施設の有効活用と適正な維持管理に努めるとともに、業務の効率化、サービス向上のため指定管理による運営を行います。

市立図書館の図書購入事業

1,000 万円 図書館

市民の教育・文化の発展に資する魅力ある図書館として、図書・CD・DVD 等を購入し資料の充実に努めます。

訪問型家庭教育支援事業

139 万円 生涯学習課

教育部と保健福祉部が連携した下妻市訪問型家庭教育支援事業では、地域の人材を活用した支援チーム員が、子育てに悩みや不安を抱えたまま孤立しがちな就学前の幼児を持つ家庭を訪問し、個別相談や情報提供を行っています。

各種スポーツ教室・大会助成事業

737 万円

生涯学習課

市民へのスポーツ普及に重要な役割を果たしているスポーツ教室やスポーツ大会の開催に対する補助、また全国大会等出場に対する補助を行います。

公民館教室事業

198 万円

公民館

各種教室を開催し、生涯学習の場として市民ニーズに応じた学習機会を提供します。

青少年対策事業

604 万円

生涯学習課

青少年の健全育成と非行防止に向けて市と青少年健全育成団体、青少年関係団体とが連携し、街頭巡回指導をはじめとした各種活動を行うなど青少年行政の推進を図ります。

あわら市との教育交流事業補助金

15 万円

指導課

姉妹都市（福井県あわら市）から、児童生徒及び教員と交流することにより、両市の教育の発展と児童生徒の視野の拡大や友好を深めます。

姉妹都市等交流事業

30 万円

企画課

姉妹都市（福井県あわら市）や県外の災害時相互応援協定締結都市（東京都足立区、千葉県浦安市）との自然、歴史、文化、伝統等を通じた交流事業を行う団体に対して経費の一部を助成します。



いばらきの産地パワーアップ支援事業

新規

担 当 農政課
事業費 5,000 万円
財 源 県補助金 5,000 万円

貯蔵梨の輸出増に伴い、温度管理及び湿度管理・鮮度保持技術を伴った高機能な貯蔵庫が必要となります。また、土壌改良機や乗用草刈機、枝粉碎機の導入により、梨園の土壌改良による生産量や作業効率のアップが期待できます。

新規

儲かる産地支援事業

担 当 農政課
事業費 382 万円
財 源 県補助金 272 万円
市負担額 110 万円

梨に対する自然災害（晩霜、降雹、害虫、台風による落下等）を未然に防止するために、多目的防災網を整備します。また、苗木誘引のために果樹棚を整備します。



ピアスパークしもつま管理運営事業

担 当 商工観光課
事業費 1,000 万円
財 源 全額市負担

都市と農村の交流と共生の拠点として魅力ある施設とすべく、民間の事業者を指定管理者として指定し、業務の効率化やサービスの向上を目指します。本年度より指定管理料を約8割削減した中でも、お客様に喜ばれる施設運営を行います。

さん歩の駅サン・SUNさぬま 指定管理業務

担 当 商工観光課
事業費 600 万円
財 源 全額市負担

民間のノウハウを活用して、サービスの向上、経費の節減を図るため下妻市観光交流センターの管理運営を指定管理者に委託します。



平地林整備事業

300 万円

農政課

森林湖沼環境税を活用し、荒廃した平地林や里山の保全を実施することで、生活環境の保全と自然景観維持により地域住民に住みやすい快適な住環境と憩いの場を提供します。

機構集積協力金交付事業

500 万円

農政課

農地貸借の中間受け皿となる農地中間管理機構を通し、地域の担い手農家へ農地を貸し付けた場合に、出し手に対し協力金を交付します。

農業人材力強化総合支援事業

1,430 万円

農政課

経済リスクを負っている新規就農者の経営が軌道に乗るまでの間、50 歳未満で新規就農する場合に農業次世代人材投資資金を年間最高額 150 万円を上限に最長 5 年間給付します。

家畜畜産物衛生指導協会補助金

880 万円

農政課

ワクチン接種の完全実施により家畜疾病の清浄化を推進します。また、地域と調和した畜産経営を確立するため、防虫剤・消臭剤等薬剤の購入に対し補助を行います。

安全施設設置事業

1,090 万円

農政課

農業用の用排水路等にかかるネットフェンスについて、経年劣化によりネットや支柱の破損が著しい危険な個所において改修工事を行います。

ほ場整備事業

2,578 万円

農政課

生産性の向上、農地集積の促進等を図るため大宝沼地区及び総上・豊加美地区において実施される県営ほ場整備事業の他、二本紀地区、今泉・中居指地区においても事業認可に向け推進します。

総上・豊加美地区 県営農道整備事業負担金

180 万円

農政課

水稲作業の効率化や、農地集積、流通の迅速化に向けて、総上・豊加美地区県営ほ場整備事業にあわせて基幹道路を整備します。

多面的機能支払交付金事業

3,788 万円

農政課

農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、市内で活動している組織（継続 16 組織、新規 1 組織）を取りまとめる農村保全広域協定運営委員会に対し支援を行い、地域資源の適切な保全管理を推進します。

霞ヶ浦用水地区基幹水利施設管理事業

1 億 286 万円

農政課

国営霞ヶ浦用水農業水利事業で造成された施設のうち、基幹水利施設管理事業の対象施設は本市を含む関係 13 市町が管理主体となりその代表として事務（維持・管理）等を行います。

国営造成施設管理体制整備促進事業

7,000 万円

農政課

農業水利施設の有する多面的機能の発揮等のため、地域における適切な取組みを促進する観点から、県及び市町が事業主体として地域と連携し、土地改良区等の管理体制の整備を図ります。

買い物お助け隊事業補助

80 万円

商工観光課

買い物に行くための交通手段の確保が困難な高齢者等に、必要な商品を選択する機会を創出するため、商店等への送迎や手荷物の運搬を支援します。

ピアスパークしもつま空調機器更新事業

931 万円

商工観光課

設置後約 20 年が経過し、老朽化した館内の空調機器について、交換工事を行います。

中小企業事業資金利子補給等

3,520 万円

商工観光課

市中小企業事業資金融資制度の利用促進を図るため、自治及び振興金融利用者に対し、利子及び保証料を補助します。また、平成 27 年 9 月の関東東北豪雨により、経営の安定に支障を来している被災中小企業者等の資金繰りの円滑化を図るため、関東東北豪雨災害緊急対策融資利用者に対し、利子を補助します。

住宅リフォーム資金補助事業

150 万円

商工観光課

市内に住所を有し、かつ、補助対象となる住宅に居住しており、市税や介護保険料を完納している人で、市内の施工業者によって住宅の改修工事を行った場合に、工事費の一部を補助します。工事費総額 10 万円以上で、工事費の 10% を補助（上限 10 万円）

小貝川フラワーフェスティバル事業

230 万円

商工観光課

小貝川の河川敷にて恒例のフラワーフェスティバルを開催します。市民ステージ、特産品販売、とん汁提供等を予定しています。

花火大会補助事業

200 万円

商工観光課

千人おどりの開催にあわせて、市商工会が主催する花火大会の運営費を補助します。

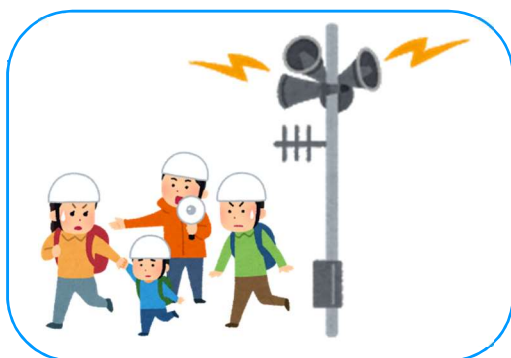
各種勤労者福祉施設の運営

2,291 万円

商工観光課

受講生の多様な要望に応じた講座を開講するとともに、就労後や休日といった余暇時間におけるレクリエーション活動の場として、クラブやグループ等が利用できるよう運営を行います。





防災行政無線デジタル設備整備事業

新規

担 当 消防交通課

事業費 2 億 4,000 万円

財 源 市債 2 億 4,000 万円

防災行政無線のデジタル設備工事のうち、令和元年度は屋外拡声子局設置・防災サーバー設置工事に着手します。
(令和元年度～令和2年度継続事業)

新規

消防団詰所新築事業

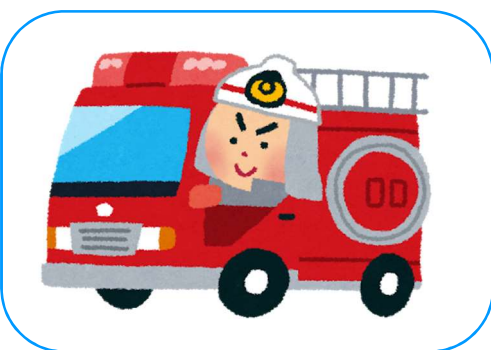
担 当 消防交通課

事業費 1,770 万円

財 源 市債 1,660 万円

市負担額 110 万円

老朽化した第4分団第2部(平方)の消防団詰所の新築を行います。



消防団員自動車運転免許取得補助

新規

担 当 消防交通課

事業費 20 万円

財 源 全額市負担金

道路交通法の改正にともない、平成29年3月12日以降に取得した普通免許ではポンプ車の運転ができないため、必要な免許の取得費用の一部を助成します。

拡充

工業団地アクセス道路整備事業

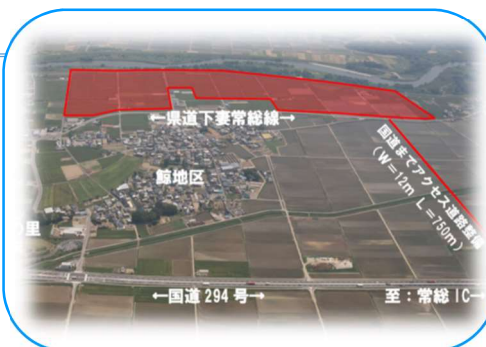
担 当 建設課、企画課

事業費 4 億 6,388 万円

財 源 開発公社負担金

4 億 6,388 万円

新規に造成した「しもつま鯨工業団地」の関連事業として、国道294号から工業団地へのアクセス道路(市道0223号線)を拡幅する事業を行います。事業は平成30年度～令和2年度までの3か年で実施します。



公害対策事業

738 万円 生活環境課

住みよい環境を確保するため、公害防止のための検査や不法投棄監視のためのパトロールを行います。

広域葬斎場及びし尿処理場の運営
広域ごみ処理施設の運営

44,934 万円 生活環境課

広域的な行政課題に対応するため下妻地方広域事務組合に加入し、ごみ処理、斎場、最終処分場など一部事務組合の業務として共同で実施することにより、経費の節減を図り、効率的な行政運営に努めます。

単独処理浄化槽撤去助成事業
合併処理浄化槽設置助成事業

2,122 万円 生活環境課

生活環境の向上・改善と、公共水域の水質保全を図るため、合併処理浄化槽の設置推進に努めるとともに、単独処理浄化槽の撤去に対し補助を行います。

スマートフォン用
ごみ分別アプリ運用事業

33 万円 生活環境課

急速に普及しているスマートフォンを活用し、ごみの出し方や収集日などの情報を素早く簡単に提供することで市民の生活レベル向上につなげます。

ごみの減量化・再資源化事業

3,245 万円 生活環境課

「資源ごみ回収報奨金制度」により資源物の分別回収・資源化に努めるとともに、「指定ごみ袋制度」による分別の徹底やごみ減量推進員による啓発・周知を行います。

消費生活センター運営事業

308 万円 商工観光課

市民等の消費者問題に対応するため、相談業務や消費生活センターホームページの管理を行います。また、消費者教育の取り組みとして、小中学校向けに出前授業や高齢者等向けに出前講座を実施します。

防犯パトロール事業

29 万円 消防交通課

安全な地域づくりのため防犯パトロール事業を実施します。
防犯ボランティアパトロール登録 700 名。

LED 防犯灯設置事業

936 万円 消防交通課

市内全域の防犯灯 3,138 灯を 10 年間のメンテナンス付リース契約により LED 化しました。契約期間終了後、防犯灯は市に無償譲渡されます。
また、地域の要望に応じ、新規設置も行います。

自主防災組織育成事業

95 万円 消防交通課

地域の防災意識の高揚と防災力強化を図るため、自主防災組織の結成を推進し、災害等に対する地域防災体制の充実に努めます。

防災士資格取得助成金

11 万円 消防交通課

災害時や平常時に防災・減災活動を行う防災士の資格取得を助成します。
茨城県の主催する「いばらき防災大学」の受講（無料）による資格取得が条件で、教本代 3,000 円、受験料 3,000 円、認証登録申請料 5,000 円の計 11,000 円を補助します。

木造住宅耐震化事業

153 万円 建設課

木造住宅耐震診断士を派遣することにより、市民の耐震に対する知識の普及及び向上を図るとともに、住宅の耐震診断及び改修を促進し、地震に強いまちづくりを推進します。

地球温暖化対策事業

338 万円 生活環境課

市民への広報等による地球温暖化に対する啓発活動の拡充や環境イベント等の開催により環境意識の醸成を促します。また、太陽光発電などの自然エネルギーの活用を推進します。

環境配慮型新エネルギー設備導入事業補助

75 万円 生活環境課

水素社会の実現に向けた取り組みとして、家庭用燃料電池等の普及促進を図ることを目的に、家庭用燃料電池等を購入する方へ補助を行います。



街路交通調査事業

新規

担 当	都市整備課
事業費	381 万円
財 源	国補助金 127 万円
	市負担額 254 万円

社会経済情勢の変化により長期未着手となっている都市計画道路について、茨城県都市計画道路再検討指針に基づき、現在の社会経済情勢を踏まえた市の将来像に照らし合わせ、計画の継続、変更、廃止の方向性を判断するために調査を実施します。

花いっぱい運動の推進

担 当	都市整備課、学校教育課
事業費	1,159 万円
財 源	全額市負担

花いっぱい運動の一環として市民による「花の街づくり推進事業」を推進し、「花のまちしもつま」としてうるおいのあるまちづくりを目指します。



道路整備事業（南原・平川戸線）

拡充

担 当	建設課
事業費	2 億 3,430 万円
財 源	国交付金 1 億 1,000 万円
	市債 1 億 1,800 万円
	市負担額 630 万円

国道 294 号からつくば下妻第二工業団地への地域連絡軸としてのアクセス道路の整備を図り、市街地を経由しない道路網により、大型車の排除やアクセス時間の短縮を可能にします。

新規

地域公共交通広域連携交通網形成調査事業

担 当	企画課
事業費	252 万円
財 源	全額市負担

下妻市と筑西市の広域交通網を形成するため、沿線住民や高校生のニーズ調査と需要把握を行います。



地方再生コンパクトシティモデル事業

7,951 万円 都市整備課

地域資源である砂沼の親水空間や、市街地内の既存ストック(整備済みの社会資本等)を活用し、スポーツをまちづくりの手段として使う「スポーツ環境デザイン」と、一人一人が居心地の良い居場所をつくる「プレイスメイキング」により、公民連携による交流人口拡大を図り、にぎわいのまちづくりを加速させます。

直営舗装事業

4,700 万円 建設課

市道の破損等に対する維持補修を行い、道路の安全性の向上を図ります。

橋梁修繕事業

1 億 1,740 万円 建設課

老朽化した橋梁について、安全確保を図るため「橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、調査・設計・工事を実施します。
市管理橋梁・・・305 橋

コミュニティバス運行事業

1,784 万円 企画課

コミュニティバスの実証運行により、公共交通手段を拡充し、市民の利便性の向上と中心市街地の活性化を図ります。

地域公共交通活性化協議会負担金

365 万円 企画課

地域公共交通に関する計画策定をはじめ、郊外における地域公共交通の在り方の検討、公共交通利用促進キャンペーン、モニタリング調査などを実施します。

常総北線設備整備支援事業

306 万円 企画課

関東鉄道常総線の水海道駅以北区間における整備費の一部助成を行います。(枕木の改修など)





地域おこし協力隊事業

新規

担 当 企画課、都市整備課
事業費 977 万円
財 源 全額市負担

都市地域から下妻市へ生活の拠点を移した者を「地域おこし協力隊」として 3 名委嘱し概ね 3 年間、市内特産品の PR や地域資源を活用した下妻の魅力再創造などの「地域協力活動」を行いながら定住・定着を図ります。

市民協働のまちづくり事業

担 当 市民協働課
事業費 74 万円
財 源 全額市負担

市民によるまちづくりの活性化を図るため、市民団体等が自主的かつ主体的に行うまちづくり推進事業に対し、事業経費を交付します。



夜間窓口開庁業務

新規

担 当 市民課 他
事業費 274 万円
財 源 全額市負担

多様化する働き方に対応し、日中に市役所へ来られない方のために、月 2 回午後 7 時まで夜間窓口を開設し市民サービスを図ります。

一部事務組合による広域的な行政運営 広域による常備消防運営

担 当 企画課
事業費 6 億 9,676 万円
財 源 全額市負担

地方分権に伴い、自立性の高い行政運営が求められている中、広域的な行政課題に対応するため、共同処理できるものは一部事務組合の業務として実施することにより、経費の節減を図るなど効率的な行政運営を図ります。



自治総合センターコミュニティ助成事業

250 万円 市民協働課

地域のコミュニティ活動の充実・強化を図るため、必要な備品の整備など、安全な地域づくりと共生のまちづくり、活力ある地域づくり等に対して助成を行います。

住民情報系システムクラウド化事業

2,157 万円 総務課

災害時の業務遮断やサーバ破損によるデータ消滅のリスクを避け、住民情報データ資産を守るため、外部のデータセンターにデータを置くクラウド化による住民情報系システムの運用を行います。

広報紙印刷業務

790 万円 秘書課

市民生活に役立つ情報や行政情報を提供するため「広報しもつま」を月 1 回、印刷、発行します。

職員研修事業

200 万円 総務課

「下妻市人材育成基本方針」に基づき、職員に必要な能力や知識を習得させるため、職員全体を対象とする全体研修等を実施します。

庁舎等建設基本設計及び事業者選定支援業務

4,490 万円 財政課

「下妻市庁舎等建設基本計画」に基づき、詳細な調査・検討を行い、基本設計としてまとめます。また、事業費の縮減、工期の短縮を図るため基本設計先行型 DB 方式での工事発注事業者選定を行います。
(平成 30 年度～令和元年度継続事業)

市税等の徴収確保対策

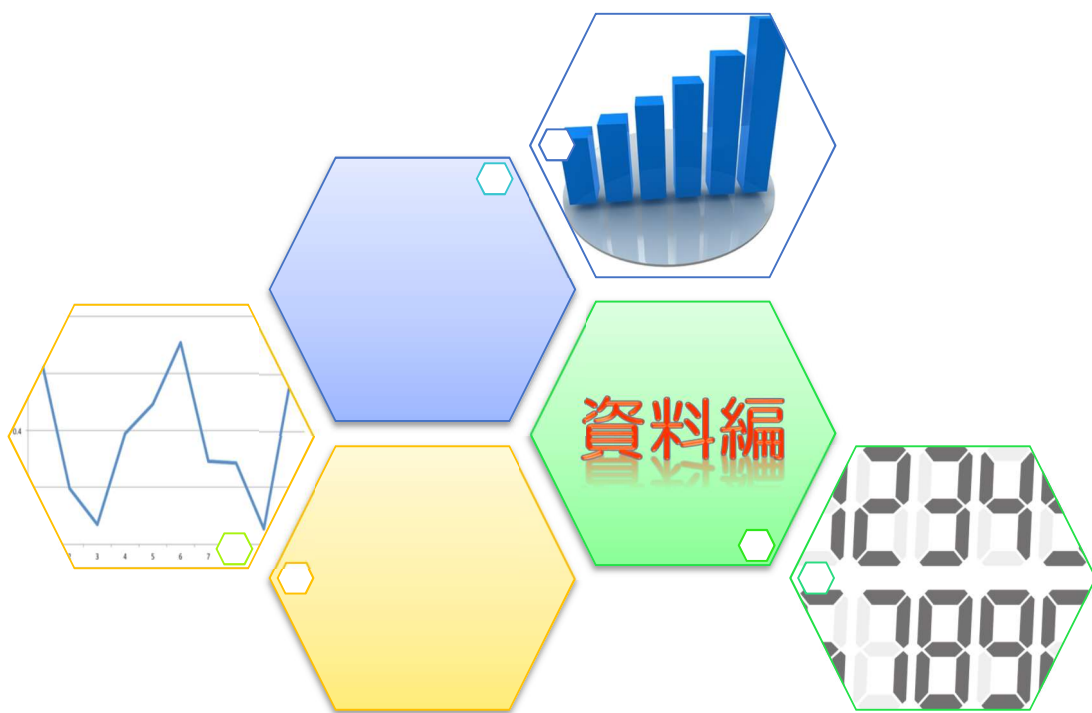
1,309 万円 収納課

市税等の徴収率低下を防ぐため、口座振替制度を促進するとともに、24 時間可能なコンビニエンスストア収納やクレジットカード収納、法人向け地方税共通納税システム(平成 31 年 10 月～)等により納付機会の拡大を図ります。

市営住宅家賃滞納対策事業

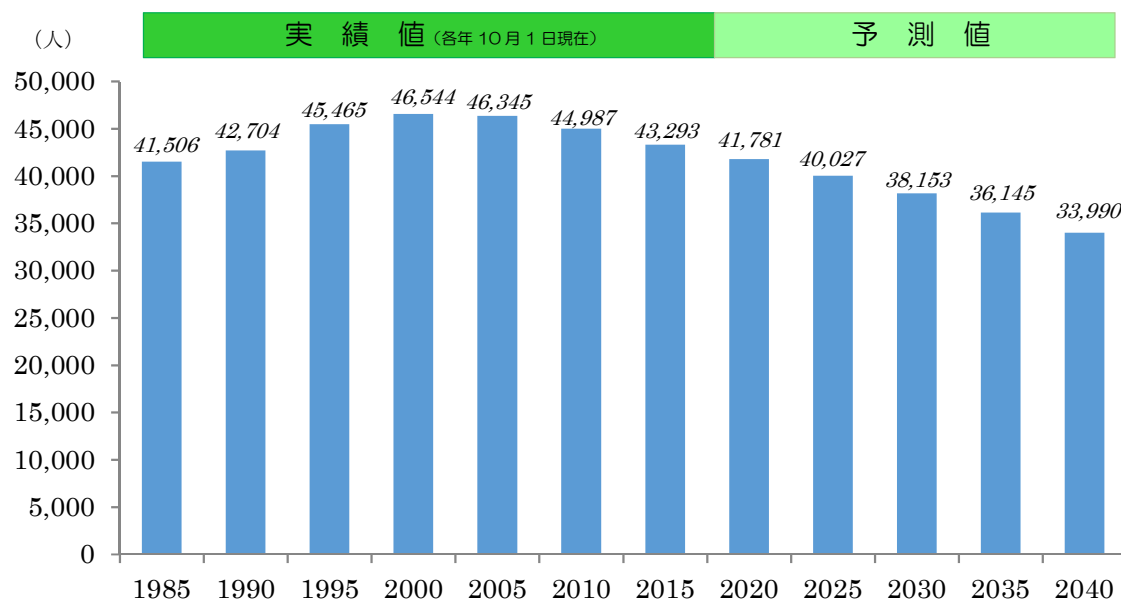
60 万円 建設課

住宅家賃の滞納者に対しては、完納している入居者との公平性を確保する観点から弁護士等と協議を実施し滞納整理に向けて適切に対応します。



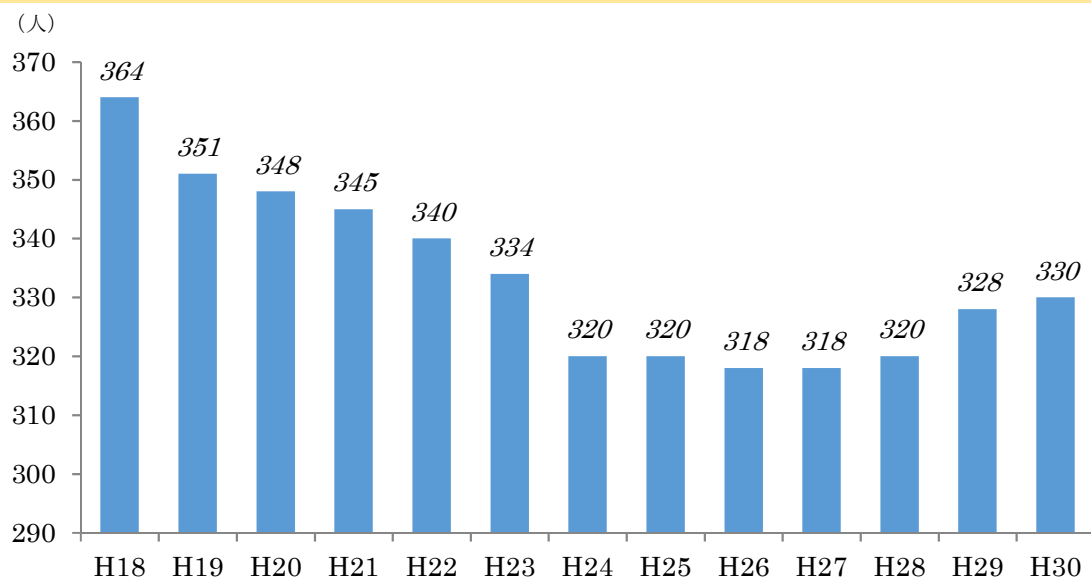
下妻市の人口の推移

本市の総人口は、平成12年の46,544人をピークに減少に転じており、国立社会保障・人口問題研究所の将来人口推計によると、令和22年には、平成22年から約25%減の33,990人になると予測されています。



市役所職員数の推移

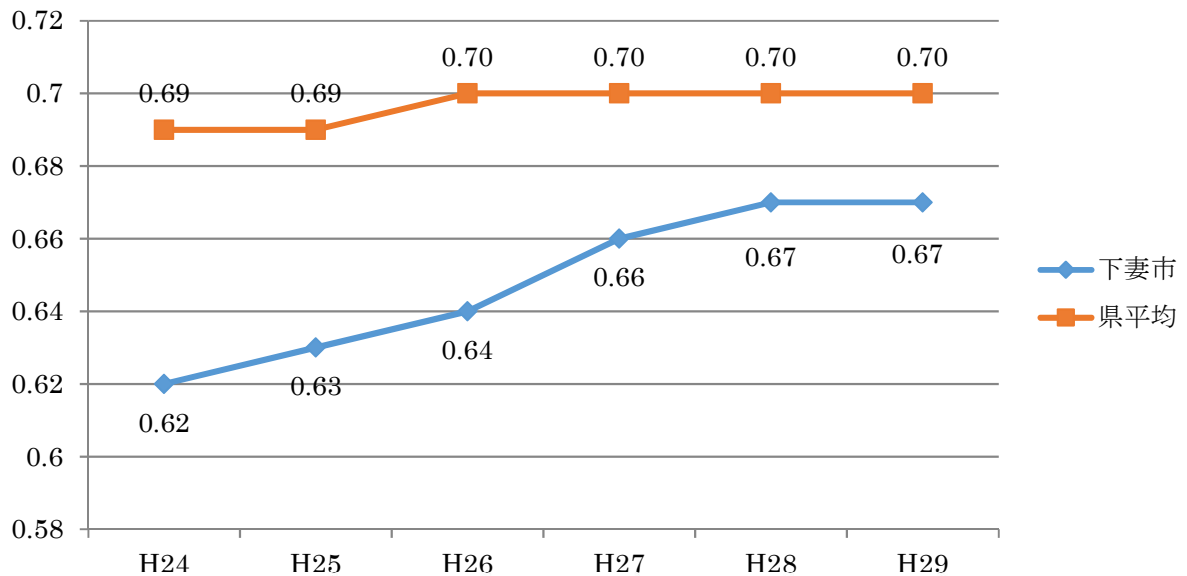
事務事業の見直しや組織の弾力化などによる行政の効率化に努めるとともに、国・県からの権限移譲に伴う事務量の増大に対応しつつ、質の高い市民サービスを提供するために均衡のとれた定員管理を行い、必要な職員数を確保します。



財政力指数の推移

○財政力指数とは？

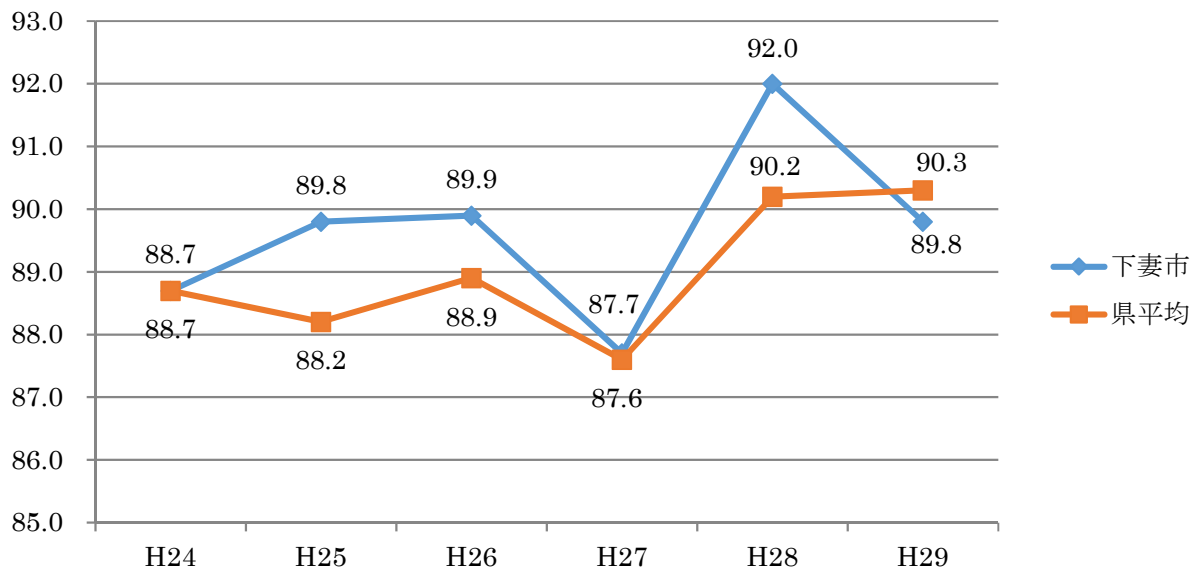
自治体を運営するのに必要な経費に対して、自前の収入（税収等）がどのくらいあるかを示す数値です。この数値が「1」に近い、または「1」を超えるほど、財政に余裕があることになります。



経常収支比率の推移

○経常収支比率とは？

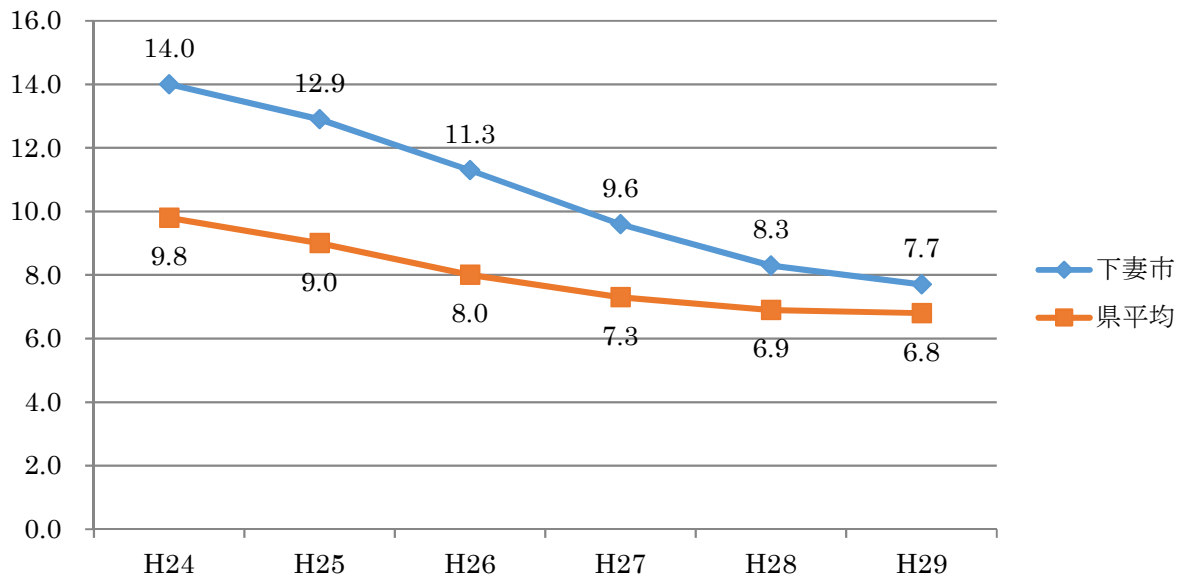
税収や地方交付税等の収入に対し、毎年経常的にかかる経費、主に人件費、扶助費、公債費などが占める割合を表したものです。数値が高いほど財政が硬直化していることになります。以前は70～80%代が望ましいとされていました。



実質公債費比率の推移

○実質公債費比率とは？

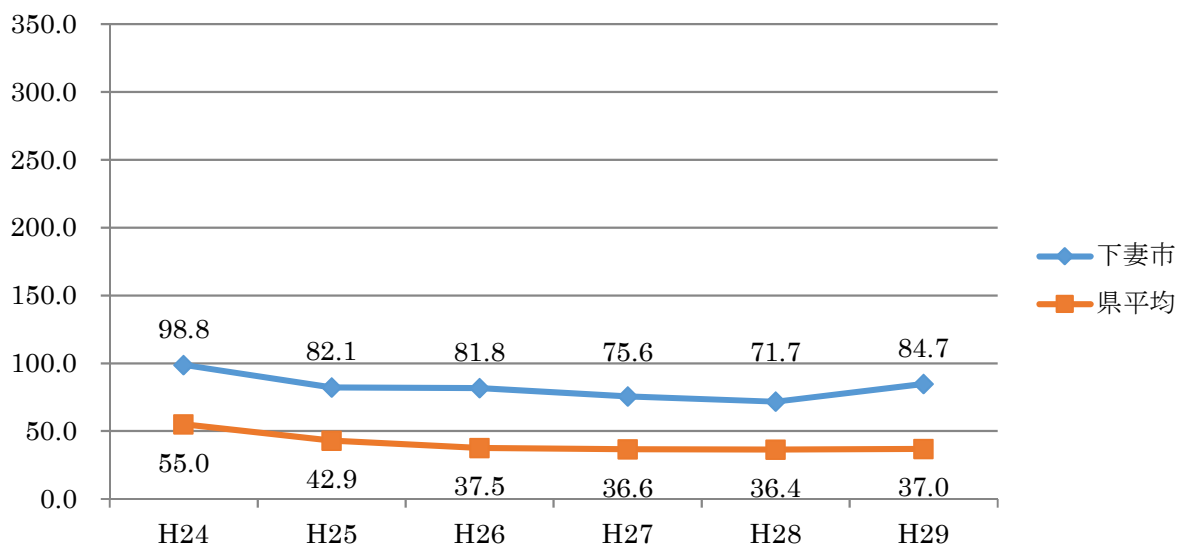
自治体における一般財源の規模に対する公債費（地方債等に係る元利償還金）の割合を示し、自治体の資金繰りを表す指標です。この比率が18%を超えると、新たな地方債の発行には国の許可が必要になります。



将来負担比率の推移

○将来負担比率とは？

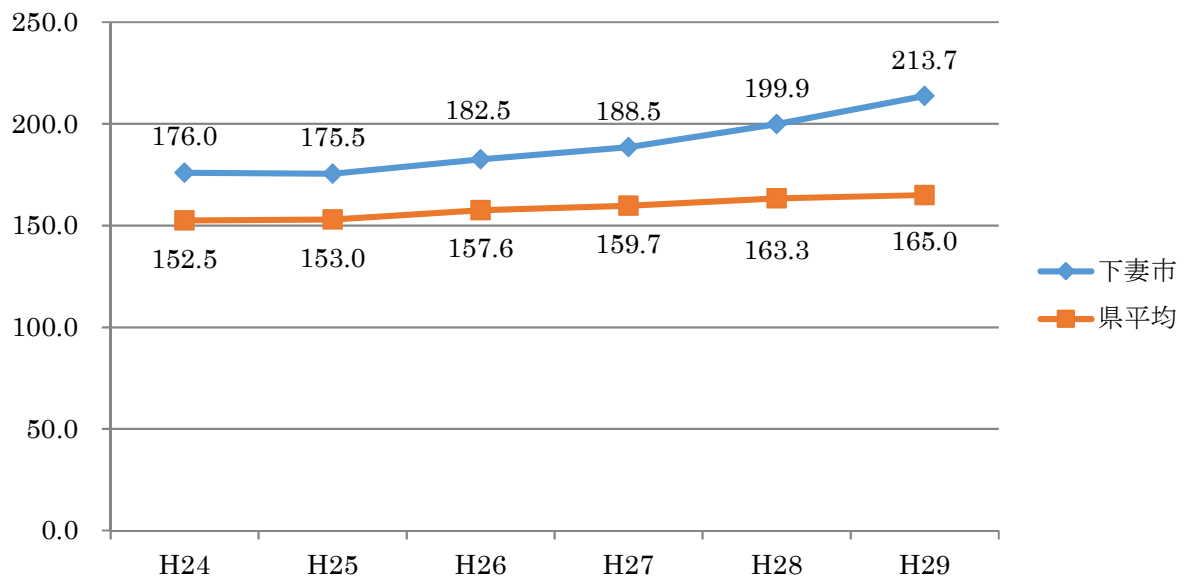
将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来、財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標です。この比率が350%を超えると早期健全化基準に該当し、財政健全化に向けて様々な取組みが強いられます。



地方債現在高比率の推移

○地方債現在高比率とは？

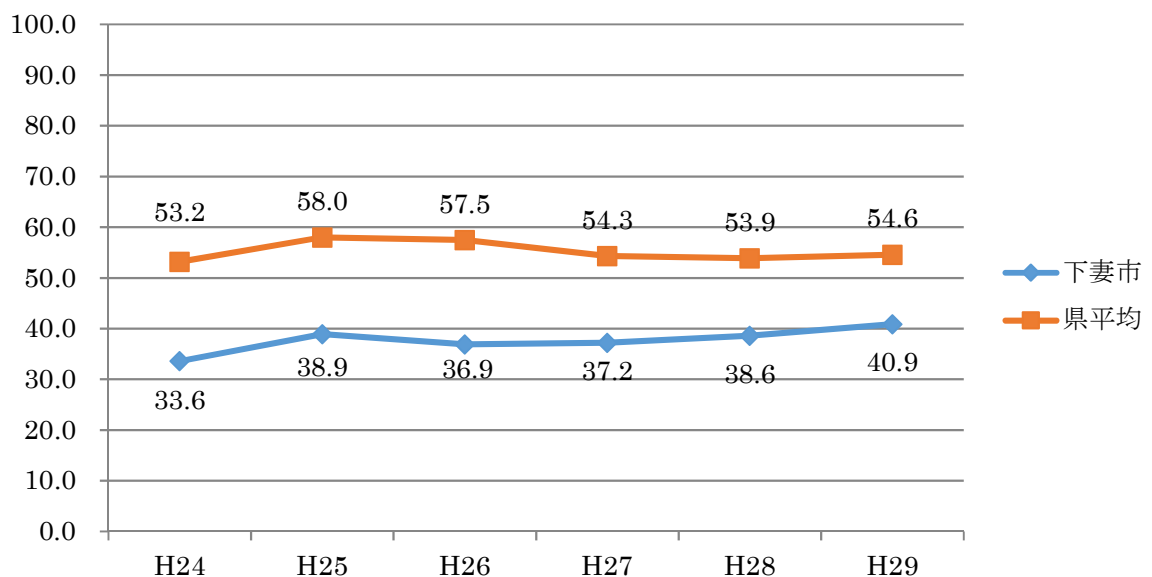
今後償還すべき地方債の現在高が、その自治体の基礎体力に対しどの程度になっているかをみるものです。自治体の将来の公債費負担や地方債発行可能額を把握するための指標となります。



積立金現在高比率の推移

○積立金現在高比率とは？

不測の収入減少や支出増加にどれだけ弾力的に対処できるかを把握する指標として使われます。この数値は大きければ大きいほどいいというものではなく、長期的計画を考慮しつつ望ましい数値を維持することが大切です。





**ご紹介します！
下妻市の予算と仕事 令和元年度**

【発 行】 下妻市

【お問合せ】 総務部財政課財政係

〒304-8501 茨城県下妻市本城町二丁目22番地

電話 0296-43-2158（直通）